

八頭町長 吉田英人様

八頭町監査委員 丸山長智

八頭町監査委員 高橋信一郎

令和元年度八頭町会計決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度八頭町一般会計決算及び特別会計決算について審査したので、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和元年度八頭町一般会計
- (2) 令和元年度八頭町国民健康保険特別会計
- (3) 令和元年度八頭町簡易水道特別会計
- (4) 令和元年度八頭町住宅資金特別会計
- (5) 令和元年度八頭町公共下水道特別会計
- (6) 令和元年度八頭町農業集落排水特別会計
- (7) 令和元年度八頭町介護保険特別会計
- (8) 令和元年度八頭町宅地造成特別会計
- (9) 令和元年度八頭町墓地事業特別会計
- (10) 令和元年度八頭町後期高齢者医療特別会計
- (11) 令和元年度八頭町上私都財産区特別会計
- (12) 令和元年度八頭町市場・覚王寺財産区特別会計
- (13) 令和元年度八頭町上津黒・下津黒財産区特別会計
- (14) 令和元年度八頭町篠波財産区特別会計
- (15) 令和元年度八頭町大江財産区特別会計
- (16) 財産に関する調書

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計を合算すると、

歳入	17,527,275,837円
歳出	16,474,797,043円
差引	1,052,478,794円

となっており、その内訳は(表1)のとおりである。

歳入歳出決算総括

(表1)

(令和2年5月31日現在)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額	摘要
一般会計	11,466,112,681 円	10,784,957,720 円	681,154,961 円	内訳は別紙資料①と②のとおり
特別会計 (14会計合算)	6,061,163,156 円	5,689,839,323 円	371,323,833 円	内訳は別紙資料①と③のとおり
合計	17,527,275,837 円	16,474,797,043 円	1,052,478,794 円	

2 審査の期間 令和2年7月7日から7月28日までの内6日間

【審査期日等】

月日	時間	審査対象課等	備考
7月7日(火)	10:00~11:50	会計管理者総括説明	
	13:30~14:40	人権推進課	
	14:45~15:15	男女共同参画センター	
	15:30~16:20	農業委員会事務局	
7月10日(金)	9:00~10:15	税務課	
	10:25~11:50	地籍調査課	
	13:28~15:40	企画課	
7月14日(火)	9:00~10:40	建設課	
	10:50~12:00	上下水道課	
	13:30~16:00	町民課	
7月17日(金)	8:55~10:05	福祉課	
	13:25~14:55	保健課	
7月21日(火)	9:00~11:55	教育委員会事務局	
	13:30~16:00	産業観光課	
7月28日(火)	9:00~11:40	総務課	
	11:45~12:10	議会事務局	
	13:25~15:40	総務課(財政指標審査)	

3 審査の場所 八頭町役場船岡庁舎 監査室

4 審査の出席者及び説明者

監査委員 丸山長智・高橋信一郎 監査委員事務局 会計管理者、各課長他

5 審査の方法

この決算審査に当たっては、町長から提出された歳入歳出決算書（実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書）及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確で誤りはないか。
- (2) 予算の執行は、関係法令等に基づき効果的かつ的確になされているか。
- (3) 収入支出事務は、関係法令等に基づき適正かつ計画的、効率的に処理されているか。
- (4) 財産管理及び主要事業の各状況については、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合、その他必要と認める関係資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した例月出納検査も勘案し慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、その他の書類は、関係法令に準拠して調製されており、計数も誤りは認められず、決算額は適正に計上されているものと認める。

なお、財産に関する調書の計数についても誤りは認められず、適正に管理運営されているものと認める。

2 決算審査の概要及び意見

(1) 総括

令和元年度は「第2次八頭町総合計画（前期基本計画）」の最終年度であり、計画していたハード事業 54 事業のうち着手あるいは完了した事業は 53 事業で、約 98%達成したと総括している。

元年度に執行された主なものとしては、八頭イノベーション・バレーの創設として隼 Lab. の整備、因幡但馬海幸・山幸回廊の創設として若桜鉄道観光列車「若桜号」の新設、八頭フルーツ街道の継承・八頭ブランドの確立として「こおげ花御所柿」のGI登録、安心子育て・いきいき学習のまち八頭の創設としてプログラミング教室の拡充や保育所の適正配置等である。

次年度以降は、第2次八頭町総合計画の前期基本計画の実績を踏まえ、後期基本計画を基に第2期八頭町総合戦略が策定され、新たな町づくりに踏み出すこととなる。

全会計歳入歳出の決算総括表は別紙資料①のとおり、最終予算額は一般会計 12,101,651 千円、特別会計 6,225,960 千円、合計 18,327,611 千円で、当初予算額 16,379,611 千円に対して 11.89%の増加となっている。

(表2)一般会計・特別会計決算収支表

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額 ①	11,466,112,681	6,061,163,156	17,527,275,837
歳出総額 ②	10,784,957,720	5,689,839,323	16,474,797,043
形式収支 ③=①-②	681,154,961	371,323,833	1,052,478,794
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	92,818,000	17,722,000	110,540,000
実質収支 ⑤=③-④	588,336,961	353,601,833	941,938,794
単年度収支	38,712,011	10,700,720	49,412,731

- 全会計の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）は1,052,478千円の黒字を計上しており、翌年度への繰越額110,540千円を差し引きした実質収支は941,938千円の黒字となっている。
一方、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は49,412千円の黒字となっている。
- 決算規模でみると、歳入総額は17,527,275千円であり、前年度（18,151,948千円）に比べ3.44%の減、歳出総額は16,474,797千円であり、前年度（16,934,638千円）に比べ2.72%の減となっている。
- これを会計別にみると一般会計の歳入総額は11,466,112千円、前年度（11,731,660千円）に比べ2.26%減少しており、その要因は町債で485,900千円減少（△33.82%）したことである。歳出総額は10,784,957千円で、前年度（10,857,350千円）に比べ0.67%減少しており、その大きな要因は民生費が642,513千円減少（△16.43%）したことなどである。翌年度へ繰り越された財源は92,818千円である。（別紙資料②、②-1）
- 特別会計の歳入総額は6,061,163千円で、前年度（6,420,287千円）に比べ5.59%減、歳出総額は5,689,839千円で、前年度（6,077,287千円）に比べ6.38%の減となっている。翌年度へ繰越された財源は17,722千円である。（別紙資料③、③-1）。
- 普通会計の歳入総額は11,460,883千円で、前年度（11,732,149千円）に比べ2.31%減少し、自主財源をみると2,727,538千円で自主財源比率は23.8%、前年度（2,698,842千円、23.0%）に比べ0.8ポイント上昇している。（別紙資料④）
歳出総額は10,776,215千円で、前年度（10,856,188千円）に比べ0.74%減少している。（別紙資料⑤）
- 全基金の残高は6,831,794千円で、ふるさと活性化基金に29,522千円積み増ししたものの、財政調整基金で98,440千円取崩したことなどから、前年度に比べ54,075千円減少している。（別紙資料⑦）
令和元年度末現在の人口は16,802人で、町民一人当たりの全基金の残高は407千円で、前年度に比べ5千円増加している。
- 地方債の残高は、全会計総額17,961,013千円で前年度（18,649,755千円）に比べ688,743千円減少した。町民一人当たりの残高は1,073千円で、前年度（1,090千円）に比べ17千円減少している。（別紙資料⑧）
一般会計の地方債は12,005,238千円で、前年度（12,199,759千円）に比べ194,521千円減少している。特別会計の地方債は5,955,774千円で、前年度（6,449,995千円）に比べ494,221千円減少している。
- 収入未済額は全会計総額502,525千円で、前年度に比べ76,762千円増加（+18.03%）している。（別紙資料⑨-1）
一般会計では、前年度に比べ22,682千円増（+19.66%）、国民健康保険特別会計は12,234千円減（△11.87%）、簡易水道特別会計は1,777千円減（△5.49%）、住宅資金特別会計は4,101千円減（△3.43%）、公共下水道特別会計は387千円減（△1.97%）、農業集落排水特別会計は267千円減（△1.04%）、介護保険特別会計は介護報酬の過誤調整74,121千円が発生し、73,217千円

増 (+775.63%)、後期高齢者医療特別会計の収入未済額 369 千円は解消した。

- 債務負担行為で、令和元年度以降の支出予定額は 172,450 千円である。(別紙資料⑫)
- 財政の諸比率は、財政力指数(3か年平均)は 0.229 で前年と同様だが、経常収支比率は 88.7% と 2.6 ポイント高くなっている。(別紙資料⑬)

決算審査の概要は以上のとおりである。

(2) 審査意見

以下の項目について審査意見を述べる。

- ① 事業の執行状況について
元年度は目玉となる大型事業がなかったほか、新型コロナウイルス感染症予防対策による影響も少なく、予定していた事業はおおむね順調に執行されている。
- ② 町税の徴収状況について
町税は口座振込に加えて、コンビニ収納、ペイペイ、QRコード決済などによる利便性のほか、滞納繰越分は徴収専門員による収納努力もあり、一般会計では現年分、滞納繰越分のいずれも前年度に比べ徴収率はアップしている。今後も引き続き徴収率アップに努められたい。
- ③ 収入未済金と不納欠損処分について
収入未済金は、全会計で 502,525 千円計上しており、一般会計では 138,080 千円で固定資産税が 77.6% を占めている。特別会計は 364,445 千円を計上し、住宅資金貸付金が 31.7% を占めている。
不納欠損処分は、全会計で 9,381 千円計上しており、一般会計では固定資産税を中心に 2,520 千円、特別会計では国民健康保険税を中心に 6,860 千円計上している。
- ④ 若桜鉄道について
若桜鉄道については、八頭町総合戦略の因幡但馬海幸・山幸の創設の取り組みで、観光列車 3 台の整備、八東駅での行き違い施設の整備、各駅舎等の改修など多額の整備費を投入し、観光ツアーを実施するなど取り組んではいるものの、乗客数及び運賃収入は伸び悩み、町内への経済効果は目に見えてきていないことから、ハード面での整備が一段落した後は、投資に見合った収益力の増強や経済効果アップに向けた取り組みが喫緊の課題であろう。
- ⑤ 補助金の効果性の確認について
補助金等交付基準第 6 条により、効果性の基準として『明確な効果目標を有し、補助目的を実現するうえで、最小の費用で最大の効果をもたらすもの』と規定している。
こうした交付基準に適合しているかどうかの検証について、同基準第 7 条において補助金等シートの作成が義務付けられている。形式的には実践されているように見えるが、補助金等シートの検証結果の評価内容を見ると、即効性のない事業においては『予想される』、『期待される』、『見込まれる』などと記載しており、補助金交付直後における評価に止まっていることから、中途半端なコメントとなっている。
即効性のない補助事業については、補助金交付から一定期間は効果の程度をモニタリングし

たうえで最終的な効果を検証し、今後の補助事業の継続や廃止の決定に役立てるべきではないか。

⑥ 町有財産の貸付けについて

町有財産の貸付けについては、平成31年4月1日付をもって八頭町普通財産貸付料算定要綱を策定し、更新時期が到来したものは要綱に従い貸付算定方法を見直すなどして改善しているようである。

そうした中で令和元年度において、統合後の旧小中学校等の遊休資産を企業等に新規貸付けしている3件について検証したところ、建物敷地部分にかかる貸付料算定において基本的な考え方が踏襲されていないなど、適切とは言い難い取扱いが1件みられた。

具体的には、建物の周囲の土地を貸付けることなく、貸付建物の敷地部分のみを貸付けている事案である。

本件は3階建ての1フロアの一部を貸付するものであるが、複数階あるにも拘わらず貸付建物と同面積の土地（3フロア分）を貸付けていることに加え、建物の周囲の土地を貸付対象外としている点が一連の貸付事案と形態が相違している。

建物の一部を貸付けるという前例のない貸付事案であったほか、策定した要綱にもこうした事例の取扱いについて具体的な定めがなかったことなどから、運用面で苦肉の策を講じたようであるが、適切な算定方法とは言い難い。

例えば、他の貸付事案と同様に建物敷地以外を含めた全体の土地を貸付対象とし、建物の延面積に占める使用割合に応じた土地面積を貸付けするという考え方を加味することも可能と思われる。

この方法であれば、現在未利用となっているフロアを今後貸付けするようになった際に適切な貸付料算定が可能となるので、次期貸付料改定期において貸付料算定方法を見直すのであれば、選択肢の一つとして考慮されたい。

⑦ 指摘事項について

令和元年度決算審査において指摘事項はなかった。

(3) 普通会計（一般会計、住宅資金特別会計、墓地事業特別会計の3会計）の財政状況、普通会計の収支状況等の概要は次の（表3）のとおりである。

(表3) 普通会計決算収支表

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増(△)減額	増減率
歳入総額 ①	11,460,883	11,732,149	△ 271,266	△ 2.31
歳出総額 ②	10,776,215	10,856,188	△ 79,973	△ 0.73
形式収支 ③=①-②	684,668	875,961	△ 191,293	△ 21.84
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	92,818	324,685	△ 231,867	△ 71.41
実質収支 ⑤=③-④	591,850	551,276	40,574	7.36
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) ⑥	40,574	△ 36,078	76,652	212.46
経常収支比率	88.7	86.1		
実質収支比率	9.0	8.0		
実質公債費比率	9.3	8.9		

- 普通会計の歳入総額は11,460,883千円で、前年度に比較して271,266千円減少(△2.31%)している。歳入の状況は別紙資料④のとおりで、前年度対比で国庫及び県支出金が396,781千円増(+18.73%)しているものの、町債が485,900千円減少(△33.82%)しているほか、地方交付税が225,842千円減少(△4.28%)している。
自主財源を見ると2,727,538千円で前年度(2,698,842千円)に比べ28,696千円増加(+1.06%)し、自主財源比率は23.8%となっている。
- 歳出総額は10,776,215千円で、前年度に比較して79,973千円減少(△0.74%)している。歳出の状況は別紙資料⑤のとおりで、前年度対比で物件費が211,678千円増加(+12.5%)しているものの、積立金が225,829千円減少(△76.68%)しているほか、災害復旧事業費が93,309千円減少(△23.05%)している。
これを義務的経費、投資的経費、その他の経費に分析してみると、別紙資料⑩のとおり義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は4,222,296千円で構成比39.2%、投資的経費(普通建設事業等)は1,889,526千円で構成比17.5%、その他経費(物件費、補助費、繰出金等)は4,664,393千円で構成比43.3%である。
- 歳入歳出差引額(形式収支)は別紙資料⑥のとおり684,668千円であり、このうち翌年度への繰越財源92,818千円を差し引いた実質収支は591,850千円の黒字。さらに前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は40,574千円の黒字となるが、積立金の取り崩しが98,440千円あり、実質単年度収支は57,866千円の赤字となっている。
- 財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は別紙資料⑬のとおり88.7%で前年度より2.6ポイント高く、財政指標の要注意値(80%)を越えて推移している。財政の弾力性の低下、硬直化が懸念される水準ではあるが、全国的に要注意値より高い団体が多く、一概には財政が硬直化していると判断できないとの見方もあり、類似団体の水準を注視しておく必要がある。
また、実質収支比率は9.0%と適正な範囲(3~5%)より高く、平成23年度以降適正な範囲を超えて推移している。その要因としては、歳出の不用額が608,215千円と多額であることも少なからず影響しているように判断されるため、不用額の財源を補正予算などで有効に活用するなど、適正な財政運営が望まれる。
実質公債費率は別紙資料⑬のとおり9.3%で0.4ポイント上昇している。
今後も財政の健全化運営に配慮しながら、さらなる町政の進展を図られたい。
- 普通会計の積立金については、別紙資料⑦のとおり、ふるさと活性化基金29,552千円、住宅資金健全化基金2,600千円、学校教育施設整備基金2,220千円などをそれぞれ積み増したものの、財政調整基金を98,440千円取り崩したことから、残高は6,447,638千円となり、前年度に比較して60,108千円減額となっている。
- 普通会計の地方債残高については別紙資料⑧のとおり現在高が12,007,762千円(一般会計分12,005,238千円、住宅資金特別会計分2,524千円)となり、前年度に比較して197,104千円減少している。
- 普通会計の不納欠損額は別紙資料⑨のとおり、町税で2,520千円発生しており、引き続き的確な執行管理を求めたい。

(4) 会計別審査意見総括（会計別執行状況）

◎ 一般会計

【歳入款別の状況】

第1款 町税

予算現額1,271,370千円に対し、収入済額は1,333,701千円であり、前年度に比較して18,721千円増（+1.42%）となっている。歳入に占める割合は11.63%である。

町税は2,520千円の不納欠損処分が行われ、収入未済額は75,451千円と前年度より6,774千円減少している。また、滞納繰越額についてみると、調定額82,281千円に対し、収入済額は14,634千円で徴収率は17.79%（前年度17.34%）と上昇しており、滞納額も徴収専門員の配置効果もあって減少してきている。引き続き納税意識を高めるとともに、滞納額の減少に一層努力されたい。

(表4) 款1 町税

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和元年度	1,271,370,000	1,411,673,784	1,333,701,718	2,520,792	75,451,274	62,331,718	104.90
平成30年度	1,254,346,000	1,402,980,601	1,314,980,413	5,774,333	82,225,855	60,634,413	104.83
比較額	17,024,000	8,693,183	18,721,305	△ 3,253,541	△ 6,774,581	1,697,305	
増(△)減率	1.36	0.62	1.42	△ 56.34	△ 8.24		

(表4-1) 町税収入推移表

(単位:円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年 伸び率
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	
1. 町民税	597,625,582	44.92	595,835,271	45.31	604,593,075	45.33	1.47
1. 個人	553,950,382		552,304,444		560,209,875		1.43
2. 法人	43,675,200		43,530,827		44,383,200		1.96
2. 固定資産税	581,314,487	43.69	569,619,430	43.32	576,642,138	43.24	1.23
1. 固定資産税	578,367,487		566,834,130		573,934,538		1.25
2. 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	2,947,000		2,785,300		2,707,600		△ 2.79
3. 軽自動車税	64,122,159	4.82	65,645,720	4.99	68,177,950	5.11	3.86
4. 町たばこ税	87,302,119	6.56	83,879,992	6.38	84,288,555	6.32	0.49
合 計	1,330,364,347		1,314,980,413		1,333,701,718		1.42

(表4-2) 町税不納欠損額の推移

(単位:円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年 増減額	対前年 伸び率
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比		
1. 町民税	242,140	8.21	1,343,133	23.26	980,676	38.90	△ 362,457	△ 26.99
1. 個人	242,140		943,133		889,076		△ 54,057	△ 5.73
2. 法人	0		400,000		91,600		△ 308,400	△ 77.10
2. 固定資産税	2,613,570	88.56	4,197,700	72.70	1,377,630	54.65	△ 2,820,070	△ 67.18
1. 固定資産税	2,613,570		4,197,700		1,377,630		△ 2,820,070	△ 67.18
3. 軽自動車税	95,400	3.23	233,500	4.04	162,486	6.45	△ 71,014	△ 30.41
合 計	2,951,110		5,774,333		2,520,792		△ 3,253,541	△ 56.34

第2款 地方譲与税

予算現額 880,013 千円に対し、収入済額は 87,467 千円であり、前年度と比較して 12,754 千円増 (+17.07%) となっている。

(表5) 款2 地方譲与税 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和元年度	88,013,000	87,467,007	87,467,007	0	0	△ 545,993	99.38
平成30年度	73,700,000	74,713,000	74,713,000	0	0	1,013,000	101.37
比較額	14,313,000	12,754,007	12,754,007	0	0	△ 1,558,993	
増△減率	19.42	17.07	17.07				

第3款 利子割交付金

予算現額 1,754 千円に対し、収入済額は 1,823 千円であり、前年度と比較して 1,901 千円減 (△51.05%) となっている。

(表6) 款3 利子割交付金 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和元年度	1,754,000	1,823,000	1,823,000	0	0	69,000	103.93
平成30年度	3,984,000	3,724,000	3,724,000	0	0	△ 260,000	93.47
比較額	△ 2,230,000	△ 1,901,000	△ 1,901,000	0	0	329,000	
増△減率	△ 55.97	△ 51.05	△ 51.05				

第4款 配当割交付金

予算現額 6,257 千円に対し、収入済額は 6,455 千円であり、前年度と比較して 1,176 千円増 (+22.28%) となっている。

(表7) 款4 配当割交付金 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和元年度	6,257,000	6,455,000	6,455,000	0	0	198,000	103.16
平成30年度	5,385,000	5,279,000	5,279,000	0	0	△ 106,000	98.03
比較額	872,000	1,176,000	1,176,000	0	0	304,000	
増△減率	16.19	22.28	22.28				

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 5,415 千円に対し、収入済額は 4,519 千円であり、前年度と比較して 388 千円増 (+9.39%) となっている。

(表8) 款5 株式等譲渡所得割交付金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和元年度		5,415,000	4,519,000	4,519,000	0	0	△ 896,000	83.45
平成30年度		3,960,000	4,131,000	4,131,000	0	0	171,000	104.32
比較 増(△)減	額	1,455,000	388,000	388,000	0	0	△ 1,067,000	
	率	36.74	9.39	9.39				

第6款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額 1,840 千円に対し、収入済額は 1,918 千円であり、前年度と比較して 336 千円増 (+21.30%) となっている。

(表9) 款6 ゴルフ場利用税交付金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和元年度		1,840,000	1,918,525	1,918,525	0	0	78,525	104.27
平成30年度		2,073,000	1,581,650	1,581,650	0	0	△ 491,350	76.30
比較 増(△)減	額	△ 233,000	336,875	336,875	0	0	569,875	
	率	△ 11.24	21.30	21.30				

第7款 地方消費税交付金

予算現額 256,894 千円に対し、収入済額は 256,894 千円であり、前年度と比較して 18,253 千円減 (△6.63%) となっている。

(表10) 款7 地方消費税交付金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和元年度		256,894,000	256,894,000	256,894,000	0	0	0	100.00
平成30年度		275,327,000	275,147,000	275,147,000	0	0	△ 180,000	99.93
比較 増(△)減	額	△ 18,433,000	△ 18,253,000	△ 18,253,000	0	0	180,000	
	率	△ 6.69	△ 6.63	△ 6.63				

第8款 自動車取得税交付金

予算現額 10,646 千円に対し、収入済額は 10,647 千円である。前年度と比較して 9,622 千円減 (△47.47%) となっている。

(表11) 款8 自動車取得税交付金 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和元年度	10,646,000	10,647,699	10,647,699	0	0	1,699	100.02
平成30年度	20,275,000	20,270,000	20,270,000	0	0	△ 5,000	99.98
比較額	△ 9,629,000	△ 9,622,301	△ 9,622,301	0	0	6,699	
増(△)減率	△ 47.49	△ 47.47	△ 47.47				

第9款 自動車税環境性能割交付金

予算現額 2,403 千円に対し、収入済額は 2,401 千円である。今年度からの交付金となっている。

(表12) 款9 自動車税環境性能割交付金(新) (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和元年度	2,403,000	2,401,000	2,401,000	0	0	△ 2,000	99.92
平成30年度	0	0	0	0	0	0	0.00
比較額	2,403,000	2,401,000	2,401,000	0	0		
増(△)減率	皆増	皆増	皆増				

第10款 地方特例交付金

予算現額と収入済額は同額の 60,165 千円である。前年度と比較して 54,845 千円増 (1,030.92%) となっている。

(表13) 款10 地方特例交付金 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和元年度	60,165,000	60,165,000	60,165,000	0	0	0	100.00
平成30年度	5,320,000	5,320,000	5,320,000	0	0	0	100.00
比較額	54,845,000	54,845,000	54,845,000	0	0	0	
増(△)減率	1,030.92	1,030.92	1,030.92				

第11款 地方交付税

予算現額 5,020,485 千円に対し、収入済額は 5,005,588 千円であり、前年度と比較して 225,896 千円減 (△4.32%) となっている。歳入に占める割合は 43.66%である。

(表14) 款11 地方交付税 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和元年度		5,020,485,000	5,005,588,000	5,005,588,000	0	0	△14,897,000	99.70
平成30年度		5,219,184,000	5,231,484,000	5,231,484,000	0	0	12,300,000	100.24
比較 増△減	額	△ 198,699,000	△ 225,896,000	△ 225,896,000	0	0	△ 27,197,000	
	率	△ 3.81	△ 4.32	△ 4.32				

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額 988 千円に対し、収入済額は 1,009 千円であり、前年度と比較して 72 千円減 (△6.66%) となっている。

(表15) 款12 交通安全対策特別交付金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和元年度		988,000	1,009,000	1,009,000	0	0	21,000	102.13
平成30年度		1,063,000	1,081,000	1,081,000	0	0	18,000	101.69
比較 増△減	額	△ 75,000	△ 72,000	△ 72,000	0	0	3,000	
	率	△ 7.06	△ 6.66	△ 6.66				

第13款 分担金及び負担金

予算現額 47,725 千円に対し、収入済額 46,015 千円であり、前年度と比較して 13,943 千円減 (△23.26%) となっている。

(表16) 款13 分担金及び負担金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和元年度		47,725,000	46,015,006	46,015,006	0	0	△ 1,709,994	96.42
平成30年度		60,831,000	60,199,295	59,958,589	0	240,706	△ 872,411	98.57
比較 増△減	額	△ 13,106,000	△ 14,184,289	△ 13,943,583	0	△240,706	△ 837,583	
	率	△ 21.54	△ 23.56	△ 23.26				

第14款 使用料及び手数料

予算現額 67,146 千円に対し、収入済額は 70,467 千円であり、前年度と比較して 1,776 千円減 (△2.46%) となっている。

なお、町営住宅使用料に 31,987 千円 (うち滞納繰越分 28,992 千円) の収入未済額があり、同使用料調定額の 51.02%にもなる。全体の収入未済総額は前年度と比較して 1,654 千円増加しており、法的措置も視野に入れ、滞納者毎の収納方針を具体的で明確にした対応を求めたい。

(表17) 款14 使用料及び手数料 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和元年度	67,146,000	103,723,066	70,467,672	0	33,255,394	3,321,672	104.95
平成30年度	66,839,000	103,845,032	72,244,461	0	31,600,571	5,405,461	108.09
比較額	307,000	△ 121,966	△ 1,776,789	0	1,654,823	△ 2,083,789	
増(△)減率	0.46	△ 0.12	△ 2.46		5.24		

第15款 国庫支出金

予算現額 1,283,579 千円に対し、収入済額は 1,071,018 千円であり、前年度と比較して 198,541 千円増 (+22.76%) となっている。

(表18) 款15 国庫支出金 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和元年度	1,283,579,000	1,071,018,486	1,071,018,486	0	0	△ 212,560,514	83.44
平成30年度	1,185,616,000	872,476,773	872,476,773	0	0	△ 313,139,227	73.59
比較額	97,963,000	198,541,713	198,541,713	0	0	100,578,713	
増(△)減率	8.26	22.76	22.76				

第16款 県支出金

予算現額 1,277,434 千円に対し、収入済額は 1,269,909 千円であり、前年度と比較して 178,718 千円増 (+16.38%) となっている。

(表19) 款16 県支出金 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和元年度	1,277,434,000	1,269,909,368	1,269,909,368	0	0	△ 7,524,632	99.41
平成30年度	1,395,391,000	1,091,191,150	1,091,191,150	0	0	△ 304,199,850	78.20
比較額	△ 117,957,000	178,718,218	178,718,218	0	0	296,675,218	
増(△)減率	△ 8.45	16.38	16.38				

第17款 財産収入

予算現額 35,843 千円に対し、収入済額 37,866 千円である。その内訳は財産貸付収入 34,009 千円、財政調整基金等の積立金利子 2,496 千円、財産売払収入 909 千円である。

(表20) 款17 財産収入 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和元年度	35,843,000	37,866,207	37,866,207	0	0	2,023,207	105.64
平成30年度	38,015,000	40,703,840	40,703,840	0	0	2,688,840	107.07
比較額	△ 2,172,000	△ 2,837,633	△ 2,837,633	0	0	△ 665,633	
増(△)減率	△ 5.71	△ 6.97	△ 6.97				

第18款 寄附金

予算現額 56,758 千円に対し、収入済額は 58,126 千円であり、前年度と比較して 23,256 千円増 (+66.70%) となっている。その主なものはふるさと納税 57,470 千円である。

(表21) 款18 寄附金 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和元年度	56,758,000	58,126,107	58,126,107	0	0	1,368,107	102.41
平成30年度	33,986,000	34,869,359	34,869,359	0	0	883,359	102.60
比較額	22,772,000	23,256,748	23,256,748	0	0	484,748	
増(△)減率	67.00	66.70	66.70				

第19款 繰入金

予算現額 135,708 千円に対し、収入済額は 135,707 千円であり、前年度と比較して 240,904 千円減 (△63.97%) となっている。その主なものは基金繰入金 128,000 千円である。

(表22) 款19 繰入金 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和元年度	135,708,000	135,707,000	135,707,000	0	0	△ 1,000	100.00
平成30年度	376,612,000	376,611,000	376,611,000	0	0	△ 1,000	100.00
比較額	△ 240,904,000	△ 240,904,000	△ 240,904,000	0	0	0	
増(△)減率	△ 63.97	△ 63.97	△ 63.97				

第20款 繰越金

前年度繰越金 874,309 千円を収入。この内 324,685 千円は一般財源である。

(表23) 款20 繰越金 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和元年度	874,309,000	874,309,950	874,309,950	0	0	950	100.00
平成30年度	638,789,000	638,789,586	638,789,586	0	0	586	100.00
比較額	235,520,000	235,520,364	235,520,364	0	0	364	
増△減率	36.87	36.87	36.87				

第21款 諸収入

予算現額 220,019 千円に対し、収入済額は 179,203 千円であり、前年度と比較して 8,899 千円増 (+5.23%) となっている。

なお、雑入に 29,373 千円の収入未済があるので早期に処理されたい。

(表24) 款21 諸収入 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和元年度	220,019,000	208,577,885	179,203,936		29,373,949	△ 40,815,064	81.45
平成30年度	223,168,000	171,635,713	170,304,583		1,331,130	△ 52,863,417	76.31
比較額	△ 3,149,000	36,942,172	8,899,353	0	28,042,819	12,048,353	
増△減率	△ 1.41	21.52	5.23				

第22款 町債

予算現額 1,376,900 千円に対し、収入済額は 950,900 千円であり、前年度と比較して 485,900 千円減 (△33.82%) となっている。

なお、地方債の令和元年度末における現在高に関する状況は、別紙資料⑧のとおり 12,005,238 千円である。

(表25) 款22 町債 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和元年度	1,376,900,000	950,900,000	950,900,000	0	0	△ 426,000,000	69.06
平成30年度	1,782,600,000	1,436,800,000	1,436,800,000	0	0	△ 345,800,000	80.60
比較額	△ 405,700,000	△ 485,900,000	△ 485,900,000	0	0	△ 80,200,000	
増△減率	△ 22.76	△ 33.82	△ 33.82				

【歳出款別の状況】

第1款 議会費

予算現額 96,791 千円に対して議員報酬など支出済額は 95,685 千円である。

(表26) 款1 議会費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		96,791,000	95,685,239	0	1,105,761	98.86
平成30年度		97,188,000	95,704,520	0	1,483,480	98.47
比較 増(△)減	額	△ 397,000	△ 19,281	0	△ 377,719	
	率	△ 0.41	△ 0.02		△ 25.46	

第2款 総務費

予算現額 1,704,152 千円に対して支出済額は 1,586,887 千円である。

主なものは、一般管理費 469,607 千円、若桜鉄道対策費 351,109 千円、交通政策費 94,418 千円、情報政策費 93,941 千円、情報政策事業費 70,540 千円、地方創生対策費 59,751 千円である。

基金費では主に、財政調整基金を 98,440 千円取り崩し、ふるさと活性化基金を 29,522 千円積み増ししている。

若桜鉄道対策費 30,000 千円が明許繰越されている。

(表27) 款2 総務費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		1,704,152,000	1,586,887,523	30,000,000	87,264,477	93.12
平成30年度		1,666,538,000	1,332,381,756	258,250,000	75,906,244	79.95
比較 増(△)減	額	37,614,000	254,505,767	△ 228,250,000	11,358,233	
	率	2.26	19.10		14.96	

第3款 民生費

予算現額 3,370,845 千円に対して支出済額は 3,266,980 千円であり、前年度と比較して 642,513 千円減 (△16.43%) となっている。

主なものは、自立支援制度事業費 433,000 千円、介護保険特別会計繰出金 366,769 千円、保育所運営費 265,292 千円、後期高齢者医療総務費 234,971 千円、児童手当給付事業(子ども手当給付事業) 220,651 千円、生活保護扶助費 178,823 千円、国保会計繰出金 167,648 千円、特別医療支給費 108,678 千円である。

(表28) 款3 民生費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		3,370,845,000	3,266,980,752	6,000,000	97,864,248	96.92
平成30年度		3,999,796,000	3,909,493,824	0	90,302,176	97.74
比較 増(△)減	額	△ 628,951,000	△ 642,513,072	6,000,000	7,562,072	
	率	△ 15.72	△ 16.43		8.37	

第4款 衛生費

予算現額 641,148 千円に対して支出済額は 625,137 千円である。

主なものは、ごみ処理費 274,772 千円、保健センター運営費 73,931 千円、予防接種事業 48,366 千円、長寿健康増進事業費 46,463 千円、簡易水道会計繰出金 26,000 千円である。

(表29) 款4 衛生費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		641,148,000	625,137,032	0	16,010,968	97.50
平成30年度		565,029,000	550,612,691	0	14,416,309	97.45
比較	額	76,119,000	74,524,341	0	1,594,659	
増(△)減	率	13.47	13.53		11.06	

第5款 農林水産業費

予算現額 1,430,331 千円に対して支出済額は 1,368,322 千円である。

主なものは、農業集落排水特別会計繰出金 467,000 千円、地籍調査事業費 168,862 千円、多面的機能支払交付金事業 87,098 千円、野生鳥獣被害防止事業費 70,371 千円、農業農村整備事業 54,730 千円、中山間直接支払交付金事業 42,969 千円、道の駅維持管理費 38,087 千円である。

道の駅に地域おこし協力隊を 1 名配属している。施設改修工事の効果の期待や決済方式の多様化などによる収益アップを望む。

基金では森林環境贈与税基金 3,500 千円が新規で積み立てられている。

農業農村整備事業 20,421 千円、県営林道嶽山線開設事業 6,452 千円、道の駅維持管理費 3,429 千円が明許繰越されたほか、県営林道嶽山線開設事業 4,461 千円が事故繰越しされている。

(表30) 款5 農林水産業費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		1,430,331,000	1,368,322,664	34,763,000	27,245,336	95.66
平成30年度		1,428,287,000	1,316,930,874	42,200,000	69,156,126	92.20
比較	額	2,044,000	51,391,790	△ 7,437,000	△ 41,910,790	
増(△)減	率	0.14	3.90		△ 60.60	

第6款 商工費

予算現額 142,856 千円に対して支出済額は 131,972 千円であり、商工会の支援、観光費などに活用されている。

主なものは商工振興総務費 90,612 千円、観光総務費 16,179 千円、観光協会補助金 11,665 千円、ミニSL博物館管理運営費 5,764 千円、ぷらっとびあ・やず管理運営費 4,546 千円である。

(表31) 款6 商工費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		142,856,000	131,972,827	0	10,883,173	92.38
平成30年度		143,937,000	66,519,661	66,051,000	11,366,339	46.21
比較	額	△ 1,081,000	65,453,166	△ 66,051,000	△ 483,166	
増(△)減	率	△ 0.75	98.40		△ 4.25	

第7款 土木費

予算現額 863,383 千円に対して支出済額は 664,508 千円である。

主なものは、公共下水道特別会計繰出金 252,000 千円、公園整備事業 89,236 千円、天満橋改良事業 44,896 千円、町道殿西谷線改良事業 27,772 千円、急傾斜地崩壊対策負担金事業 23,931 千円である。

町道大江志子部線改良事業 45,000 千円、町道大隼線改良事業 32,468 千円、公園整備事業 29,758 千円、急傾斜地崩壊対策負担金事業 20,684 千円、上町橋改良事業 19,460 千円、町道新道線改良事業 13,351 千円、町道上野線改良事業 8,020 千円、小規模橋梁改良事業 4,500 千円の 8 件が明許繰越されている。

(表32) 款7 土木費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		863,383,000	664,508,582	173,241,000	25,633,418	76.97
平成30年度		673,168,000	516,708,511	136,275,000	20,184,489	76.76
比較 増(△)減	額	190,215,000	147,800,071	36,966,000	5,448,929	
	率	28.26	28.60		27.00	

第8款 消防費

予算現額 433,405 千円に対して支出済額は 424,690 千円である。

非常備消防費は 144,818 千円で今年度は移動系デジタル防災行政無線の更新をした。

常備消防費では、鳥取県東部広域行政管理組合負担金 274,074 千円が支出されている。

(表33) 款8 消防費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		433,405,000	424,690,074	0	8,714,926	97.99
平成30年度		347,447,000	340,355,370	0	7,091,630	97.96
比較 増(△)減	額	85,958,000	84,334,704	0	1,623,296	
	率	24.74	24.78		22.89	

第9款 教育費

予算現額 1,672,269 千円に対して支出済額は 1,094,991 千円である。

主なものは、小学校管理運営費 329,952 千円、中学校管理運営費 147,828 千円、スクールバス管理運営費 53,596 千円、給食センター管理運営費 48,660 千円、小学校及び中学校コンピューター経費 41,569 千円、図書館管理費 35,238 千円、地区公民館総務費 24,628 千円、小学校及び中学校少人数学級等実施事業費 15,000 千円である。

小学校管理運営費 196,570 千円、小学校及び中学校コンピューター経費 137,855 千円、中学校管理運営費 132,055 千円が明許繰越されている。

不用額 110,797 千円のうち 71,273 千円は小・中学校の空調設備事業を有利な国の交付事業に切り換えるにあたり、繰越済の過疎債を補正減額することができず、結果として2重計上せざるを得なかった。

(表34) 款9 教育費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		1,672,269,000	1,094,991,682	466,480,000	110,797,318	65.48
平成30年度		1,452,424,000	1,054,629,996	367,565,000	30,229,004	72.61
比較 増(△)減	額	219,845,000	40,361,686	98,915,000	80,568,314	
	率	15.14	3.83		266.53	

第10款 災害復旧費

予算現額 340,284 千円に対して、支出済額は 311,559 千円である。

施設別では、公共土木施設 110,095 千円、農地農業用施設 109,743 千円、林道施設 91,720 千円である。

(表35) 款10 災害復旧費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		340,284,000	311,559,931	0	28,724,069	91.56
平成30年度		787,816,000	413,444,771	340,281,000	34,090,229	52.48
比較 増(△)減	額	△ 447,532,000	△ 101,884,840	△ 340,281,000	△ 5,366,160	
	率	△ 56.81	△ 24.64		△ 15.74	

第11款 公債費

予算現額 1,217,967 千円に対して支出済額は 1,214,221 千円である。

起債元金償還 1,145,421 千円、利子分 68,800 千円で支出済額は前年度に比較して 46,347 千円減少している。

(表36) 款11 公債費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		1,217,967,000	1,214,221,414	0	3,745,586	99.69
平成30年度		1,263,891,000	1,260,568,480	0	3,322,520	99.74
比較 増(△)減	額	△ 45,924,000	△ 46,347,066	0	423,066	
	率	△ 3.63	△ 3.68		12.73	

第12款 予備費

予算現額 188,220 千円に対して支出済額は 0 円である。

(表37) 款12 予備費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		188,220,000	0	0	188,220,000	0.00
平成30年度		240,943,000	0	0	240,943,000	0.00
比較 増(△)減	額	△ 52,723,000	0	0	△ 52,723,000	
	率	△ 21.88			△ 21.88	

◎ 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 1,791,165 千円、歳出総額 1,746,565 千円であり、歳入歳出差引額 44,600 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは県支出金 1,247,918 千円、国保税 307,876 千円である。税収入は、歳入総額の 17.2% を占めている。

国保税の収入未済額は、90,856 千円となり前年度比 12,234 千円減少している。現年分の徴収率は 96.79%と前年度比 1.43 ポイント上昇したほか、滞納繰越分を含めた徴収率は 76.33%と 2.23 ポイント上昇しているものの、いまだ低率で推移していることから、引き続き徴収率の向上に努められたい。

(歳出)

主なものは保険給付費 1,227,109 千円、国民健康保険事業費納付金 437,557 千円である。

(表38) 国民健康保険特別会計 (単位:円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和元年度	1,900,589,000	1,791,165,386	1,746,565,053	0	44,600,333	91.90
平成30年度	2,028,446,000	1,952,270,334	1,892,660,155	0	59,610,179	93.31
比較額	△ 127,857,000	△ 161,104,948	△ 146,095,102	0	△ 15,009,846	
増(△)減率	△ 6.30	△ 8.25	△ 7.72		△ 25.18	

◎ 簡易水道特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 368,526 千円、歳出総額 339,445 千円であり、歳入歳出差引額 29,081 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは使用料及び手数料 217,771 千円、町債 90,900 千円、繰入金 26,000 千円である。

しかし、使用料及び手数料には 30,595 千円（うち滞納繰越分 27,857 千円）の収入未済があり、滞納繰越額を含めた徴収率が年々低下傾向にあることから、早期に徴収率の低下に歯止めをかけるよう努力されたい。

(歳出)

主なものは総務費が 129,876 千円、事業費 87,511 千円、公債費 122,056 千円である。

配水管更新等の施設維持管理が主業務となっている。今後も安定した給水ができるよう一層努力されたい。

(表39) 簡易水道特別会計 (単位:円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和元年度	368,725,000	368,526,627	339,445,300	0	29,081,327	92.06
平成30年度	413,950,000	371,929,385	340,341,671	99,000	31,488,714	82.22
比較額	△ 45,225,000	△ 3,402,758	△ 896,371	△ 99,000	△ 2,407,387	
増(△)減率	△ 10.93	△ 0.91	△ 0.26		△ 7.65	

◎ 住宅資金特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 7,857 千円、歳出総額 5,847 千円であり、歳入歳出差引額 2,010 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは貸付元利収入 6,159 千円、繰越金 1,344 千円、県支出金 328 千円である。

なお、貸付金の収入未済額は、115,600 千円で前年度に比べ 4,101 千円減少 (△3.43%) しているが、令和 3 年度に返済期間終了を迎えるものの、現在までの収納状況からみると極めて回収が困難な債権であり、令和 3 年度末の収入未済額は 110,607 千円が見込まれるため、債務者の状況調査を更に徹底し収納方針を明確にして対応されたい。

(歳出)

主なものは、資金貸付事業費 3,129 千円、公債費 2,717 千円である。

(表40) 住宅資金特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和元年度		6,951,000	7,857,161	5,847,020	0	2,010,141	84.12
平成 30 年度		13,694,000	14,023,071	12,678,884	0	1,344,187	92.59
比較 増(△)減	額	△ 6,743,000	△ 6,165,910	△ 6,831,864	0	665,954	
	率	△ 49.24	△ 43.97	△ 53.88		49.54	

◎ 公共下水道特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 494,499 千円、歳出総額 441,397 千円であり、歳入歳出差引額から翌年度繰越すべき財源 17,722 千円を差し引いた 35,379 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは一般会計繰入金 252,000 千円、使用料及び手数料 121,009 千円、町債 36,900 千円、国庫支出金 36,212 千円である。

なお、使用料の収入未済額 14,346 千円 (うち滞納繰越分 13,040 千円)、加入分担金の収入未済額 4,957 千円がある。近年、増加傾向で推移していた収納未済額については元年度は減少に転じたので引き続き努力されたい。

(歳出)

主なものは施設管理費 104,014 千円、公債費 244,739 千円、下水道事業費 73,866 千円である。

郡家雨水排水対策事業に 38,689 千円、ストックマネジメント事業に 41,096 千円が明許繰越されている。

(表41) 公共下水道特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和元年度		552,988,000	494,499,566	441,397,602	17,722,000	35,379,964	79.82
平成 30 年度		637,364,000	637,759,354	605,534,756	0	32,224,598	95.01
比較 増(△)減	額	△ 84,376,000	△ 143,259,788	△ 164,137,154	17,722,000	3,155,366	
	率	△ 13.24	△ 22.46	△ 27.11		9.79	

◎ 農業集落排水特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 686,233 千円、歳出総額 660,308 千円であり、歳入歳出差引額 25,925 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは一般会計繰入金 467,000 千円、使用料及び手数料 144,192 千円、町債 36,900 千円、繰越金 33,871 千円である。

なお、使用料の収入未済額 23,979 千円(うち滞納繰越分 21,988 千円)、分担金の収入未済額 1,452 千円がある。近年、増加傾向で推移していた収納未済額については元年度は減少に転じたので引き続き努力されたい。

(歳出)

主なものは公債費 389,720 千円、施設管理費 203,203 千円である。

(表42) 農業集落排水特別会計 (単位:円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和元年度	683,162,000	686,233,443	660,308,226	0	25,925,217	96.65
平成30年度	779,144,000	767,156,150	733,284,492	0	33,871,658	94.11
比較額	△ 95,982,000	△ 80,922,707	△ 72,976,266	0	△ 7,946,441	
増(△)減率	△ 12.32	△ 10.55	△ 9.95		△ 23.46	

◎ 介護保険特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 2,476,144 千円、歳出総額 2,294,687 千円であり、歳入歳出差引額 181,456 千円が実質収支額として翌年度へ繰り越されている。

(歳入)

主なものは支払基金交付金 596,736 千円、国庫支出金 567,439 千円、介護保険料 469,196 千円、一般会計繰入金 366,769 千円、県支出金 325,330 千円であり、介護保険料は歳入総額の 18.9%を占めている。

収入未済額は介護保険料 8,272 千円(うち滞納繰越分 6,750 千円)のほか、介護老人保健施設に対する介護報酬の過誤調整による 74,121 千円が新たに発生している。同施設は既に他の法人に事業譲渡を行っており、債権回収は極めて困難なようであるが、関係法令に則り債権回収に努められたい。

なお、240 千円の不能欠損処分が行われている。

(歳出)

保険給付費は 2,115,859 千円で、歳出総額の 92.2%を占めている。なお、今後も認定者数、サービス利用者数ともに増加傾向にあることから給付費増が予想される。

(表43) 介護保険特別会計 (単位:円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和元年度	2,476,164,000	2,476,144,158	2,294,687,770	0	181,456,388	92.67
平成30年度	2,441,965,000	2,442,667,751	2,292,298,611	0	150,369,140	93.87
比較額	34,199,000	33,476,407	2,389,159	0	31,087,248	
増(△)減率	1.40	1.37	0.10		20.67	

◎ 宅地造成特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 9,454 千円、歳出総額 9,156 千円であり、歳入歳出差引額 298 千円が翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは繰入金 9,137 千円である。

(歳出)

主なものは公債費 9,136 千円である。

(表44) 宅地造成特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和元年度		9,454,000	9,454,953	9,156,026	0	298,927	96.85
平成30年度		9,528,000	9,528,807	9,228,953	0	299,854	96.86
比較 増(△)減	額	△ 74,000	△ 73,854	△ 72,927	0	△ 927	
	率	△ 0.78	△ 0.78	△ 0.79		△ 0.31	

◎ 墓地事業特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 2,303 千円、歳出総額 800 千円であり、歳入歳出差引額 1,502 千円が翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは使用料 880 千円、繰越金 783 千円である。

(歳出)

主なものは工事請負費 797 千円である。

(表45) 墓地事業特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和元年度		1,703,000	2,303,911	800,936	0	1,502,975	47.03
平成30年度		1,249,000	1,250,011	943,000	0	307,011	75.50
比較 増(△)減	額	454,000	1,053,900	△ 142,064	0	1,195,964	
	率	36.35	84.31	△ 15.07		389.55	

◎ 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 192,012 千円、歳出総額 191,103 千円であり、歳入歳出差引額 909 千円が翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは後期高齢者医療保険料 134,150 千円、繰入金 56,558 千円となっている。後期高齢者医療保険料は歳入総額の 69.8%の比重を占めている。

(歳出)

主なものは広域連合負担金 187,932 千円で、歳出総額の 98.3%の比重を占めている。

(表46) 後期高齢者医療特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和元年度		193,504,000	192,012,314	191,103,240		909,074	98.76
平成30年度		191,753,000	189,172,983	188,127,379	0	1,045,604	98.11
比較	額	1,751,000	2,839,331	2,975,861	0	△ 136,530	
増(△)減	率	0.91	1.50	1.58		△ 13.06	

- ◎上私都財産区特別会計 ◎市場・覚王寺財産区特別会計 ◎上津黒・下津黒財産区特別会計
◎篠波財産区特別会計 ◎大江財産区特別会計

第3 資金運用状況について

令和元年度における一般会計及び特別会計の収支実績及び資金運用の状況は、別紙資料⑩のとおりであり、別途実施している例月出納検査において確認しており、適正に行われているものと認めた。

町財政を取り巻く状況は極めて厳しいものと予測されることから、一層効率的な資金運用を行うことが望まれる。

第4 財産管理の状況について

町有財産は、公有財産、物品、債権、基金に大別され、財産に関する調書の決算年度末のとおりである。

今後も、財産の取得及び処分、区分変更及び用途変更などが発生した事実などは漏らさず整理し、適正な状況を把握するよう努められたい。

(表47)

公 有 財 産

分 類	区 分	前年度末現在高	決算年度中 増(△)減高	決算年度末現在高
土地及び建物	土 地	1,966,207.88 m ²	2,422.00 m ²	1,998,629.88 m ²
	建 物	176,541.33 m ²	228.70 m ²	176,770.03 m ²
上記土地の内 山 林	面 積	913,964 m ²	0 m ²	913,964 m ²
	立木(推定蓄積量)	10,265 m ³	0 m ³	10,265 m ³
物 権	泉 源	1 箇所	0 箇所	1 箇所
出資等による 権 利	出資金及び出捐金	265,506,645 円	0 円	265,506,645 円

(表48)

	前年度末現在高	決算年度中増(△)減高	決算年度末現在高
物 品	647 点	△1 点	646 点

(表49)

	前年度末現在額	決算年度中増(△)減額	決算年度末現在額
債 権	172,630,898 円	△11,308,712 円	161,322,186 円

(表50)

	前年度末現在高	決算年度中増(△)減高	決算年度末現在高
基 金	6,885,869,444 円	△54,075,000 円	6,831,794,444 円

第5 事業の執行状況について

事業は適切に執行されているものと認めた。今後とも経済・産業・福祉の向上に向けて、なお一層の努力が望まれる。

令和元年度八頭町各会計歳入歳出決算総括表

別紙資料①

会計の名称	当初予算額 (A) 千円	最終予算額 (B) 千円	歳入合計 (C) 円	歳出合計 (D) 円	歳入歳出差引 (E) C-D 円	翌年度への 繰越額 (F) 円	次年度支額 (G) E-F 円	執行率		対当初 予算比率 B/A	平成30年度決算額		対前年比率		歳入のうち前年度 繰越金及び収支 部 (I) 円	単年度収支 (G-J) 円	備考
								歳入 C/B	歳出 D/B		歳入 (H) 円	歳出 (J) 円	歳入 C/H	歳出 D/I			
一般会計	10,422,000	12,101,651	11,466,112,681	10,784,957,720	681,154,961	92,818,000	588,336,961	94.75%	89.12%	116.12%	11,731,660,404	10,857,350,454	97.74%	99.33%	549,624,950	38,712,011	
国民健康保険 特別会計	1,906,000	1,900,589	1,791,165,386	1,746,565,053	44,600,333	0	44,600,333	94.24%	91.90%	99.72%	1,952,270,334	1,892,660,155	91.75%	92.28%	59,610,179	△ 15,009,846	
簡易水道 特別会計	293,000	368,725	368,526,627	339,445,300	29,081,327	0	29,081,327	99.95%	92.06%	125.84%	371,929,385	340,341,671	99.09%	99.74%	31,488,714	△ 2,407,387	
住宅資金 特別会計	4,800	6,951	7,857,161	5,847,020	2,010,141	0	2,010,141	113.04%	84.12%	144.81%	14,023,071	12,678,884	56.03%	46.12%	1,344,187	665,954	
公共下水道 特別会計	525,000	552,988	494,489,566	441,397,602	53,101,964	17,722,000	35,379,964	89.42%	79.82%	105.33%	637,759,954	605,534,756	77.54%	72.89%	32,224,598	3,155,366	
農業集落排水 特別会計	630,000	683,162	686,233,443	660,308,226	25,925,217	0	25,925,217	100.45%	96.65%	108.44%	767,156,150	733,284,492	89.45%	90.05%	33,871,658	△ 7,946,441	
介護保険 特別会計	2,367,000	2,476,164	2,476,144,158	2,294,687,770	181,456,388	0	181,456,388	100.00%	92.67%	104.61%	2,442,667,751	2,292,298,611	101.37%	100.10%	150,369,140	31,087,248	
宅地造成 特別会計	9,200	9,454	9,454,953	9,156,026	298,927	0	298,927	100.01%	96.85%	102.76%	9,528,807	9,228,953	99.22%	99.21%	299,854	△ 927	
墓地葬業 特別会計	1,800	1,703	2,303,911	800,956	1,502,975	0	1,502,975	135.29%	47.03%	94.61%	1,250,011	943,000	184.31%	84.95%	307,011	1,195,964	
後期高齢者医 療特別会計	188,700	193,504	192,012,314	191,103,240	909,074	0	909,074	99.23%	98.76%	102.55%	189,172,983	188,127,379	101.50%	101.58%	1,045,604	△ 136,530	
上私都財産区 特別会計	5,200	5,200	5,417,049	148,120	5,268,929	0	5,268,929	104.17%	2.85%	100.00%	5,561,821	145,590	97.40%	101.74%	5,416,231	△ 147,302	
市場・梵王寺 財産区特別会 計	11	11	11,313	0	11,313	0	11,313	102.85%	0.00%	100.00%	11,313	0	100.00%	-	11,313	0	
上津原・下津 原財産区特別 会計	2,000	2,000	2,510,638	0	2,510,638	0	2,510,638	125.53%	0.00%	100.00%	2,508,361	0	100.09%	-	2,508,361	2,277	
霧瀧財産区 特別会計	16,400	17,009	17,008,738	307,740	16,700,998	0	16,700,998	100.00%	1.81%	103.71%	18,588,728	1,971,894	91.50%	15.61%	16,616,834	84,164	
大江財産区 特別会計	8,500	8,500	8,017,899	72,290	7,945,609	0	7,945,609	94.33%	0.85%	100.00%	7,859,719	72,290	102.01%	100.00%	7,787,429	158,180	
特別会計小計	5,957,611	6,225,960	6,061,163,156	5,689,839,323	371,323,833	17,722,000	353,601,833	97.35%	91.35%	104.50%	6,420,287,788	5,077,287,675	94.41%	93.62%	342,901,113	10,700,720	
総合計	16,379,611	18,327,611	17,527,275,837	16,474,797,043	1,052,478,794	110,540,000	941,938,794	95.63%	89.89%	111.89%	18,151,948,192	16,934,638,129	96.56%	97.26%	892,526,063	49,412,731	

令和元年度八頭町一般会計歳入歳出決算

別紙資料②

科目(款)	歳入			比較増(△)減額 (円)	収入率	科目(款)	歳出			執行率
	予算現額 (千円)	決算額(円)					予算現額 (千円)	決算額(円)	翌年度繰越額 (円)	
1 町税	1,271,370	1,333,701,718	62,331,718	104.90%	1 議会費	96,791	95,685,239	1,105,761	98.86%	
2 地方譲与税	88,013	87,467,007	△ 545,993	99.38%	2 総務費	1,704,152	1,586,887,523	30,000,000	93.12%	
3 利子割交付金	1,754	1,823,000	69,000	103.93%	3 民生費	3,370,845	3,266,980,752	6,000,000	96.92%	
4 配当割交付金	6,257	6,455,000	198,000	103.16%	4 衛生費	641,148	625,137,032	16,010,968	97.50%	
5 株式等譲渡所得割交付金	5,415	4,519,000	△ 896,000	83.45%	5 農林水産業費	1,430,331	1,368,322,664	34,763,000	95.66%	
6 ゴルフ場利用税交付金	1,840	1,918,525	78,525	104.27%	6 商工費	142,856	131,972,827	10,883,173	92.38%	
7 地方消費税交付金	256,894	256,894,000	0	100.00%	7 土木費	863,383	664,508,582	173,241,000	76.97%	
8 自動車取得税交付金	10,646	10,647,699	1,699	100.02%	8 消防費	433,405	424,690,074	8,714,926	97.99%	
9 自動車税環境性能割交付金	2,403	2,401,000	△ 2,000	99.92%	9 教育費	1,672,269	1,094,991,682	110,797,318	65.48%	
10 地方特例交付金	60,165	60,165,000	0	100.00%	10 災害復旧費	340,284	311,559,931	28,724,069	91.56%	
11 地方交付税	5,020,485	5,005,588,000	△ 14,897,000	99.70%	11 公債費	1,217,967	1,214,221,414	3,745,586	99.69%	
12 交通安全対策特別交付金	988	1,009,000	21,000	102.13%	12 予備費	188,220	0	188,220,000	0.00%	
13 分担金及び負担金	47,725	46,015,006	△ 1,709,994	96.42%				0	#DIV/0!	
14 使用料及び手数料	67,146	70,467,672	3,321,672	104.95%						
15 国庫支出金	1,283,579	1,071,018,486	△ 212,560,514	83.44%						
16 県支出金	1,277,434	1,269,909,368	△ 7,524,632	99.41%						
17 財産収入	35,843	37,866,207	2,023,207	105.64%						
18 寄附金	56,758	58,126,107	1,368,107	102.41%						
19 繰入金	135,708	135,707,000	△ 1,000	100.00%						
20 繰越金	874,309	874,309,950	950	100.00%						
21 諸収入	220,019	179,203,936	△ 40,815,064	81.45%						
21 町債	1,376,900	950,900,000	△ 426,000,000	69.06%						
歳入合計	12,101,651	11,466,112,681	△ 635,538,319	94.75%	歳出合計	12,101,651	10,784,957,720	710,484,000	89.12%	
					歳入歳出差引額		681,154,961 円			

令和元年度八頭町一般会計歳入歳出決算対前年度比較表

別紙資料②-1

(単位:円、%)

科目(歳)	歳入			歳出			伸び率	伸び率
	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比較増(△)減額	科目(歳)	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額		
1 町税	1,333,701,718	1,314,980,413	18,721,305	1 議会費	95,685,239	95,704,520	△ 19,281	△ 0.02
2 地方譲与税	87,467,007	74,713,000	12,754,007	2 総務費	1,586,887,523	1,332,381,756	254,505,767	19.10
3 利子割交付金	1,823,000	3,724,000	△ 1,901,000	3 民生費	3,266,980,752	3,909,493,824	△ 642,513,072	△ 16.43
4 配当割交付金	6,455,000	5,279,000	1,176,000	4 衛生費	625,137,032	550,612,691	74,524,341	13.53
5 株式等譲渡所得割交付金	4,519,000	4,131,000	388,000	5 農林水産業費	1,368,322,664	1,316,930,874	51,391,790	3.90
6 ゴルフ場利用税交付金	1,918,525	1,581,650	336,875	6 商工費	131,972,827	66,519,661	65,453,166	98.40
7 地方消費税交付金	256,894,000	275,147,000	△ 18,253,000	7 土木費	664,508,582	516,708,511	147,800,071	28.60
8 自動車取得税交付金	10,647,699		10,647,699	8 消防費	424,690,074	340,355,370	84,334,704	24.78
9 自動車税環境性能割交付金	2,401,000	20,270,000	△ 17,869,000	9 教育費	1,094,991,682	1,054,629,996	40,361,686	3.83
10 地方特例交付金	60,165,000	5,320,000	54,845,000	10 災害復旧費	311,559,931	413,444,771	△ 101,884,840	△ 24.64
11 地方交付税	5,005,588,000	5,231,484,000	△ 225,896,000	11 公債費	1,214,221,414	1,260,568,480	△ 46,347,066	△ 3.68
12 交通安全対策特別交付金	1,009,000	1,081,000	△ 72,000	12 予備費	0	0	0	
13 分租金及び負担金	46,015,006	59,958,589	△ 13,943,583					
14 使用料及び手数料	70,467,672	72,244,461	△ 1,776,789					
15 国庫支出金	1,071,018,486	872,476,773	198,541,713					
16 県支出金	1,269,909,368	1,091,191,150	178,718,218					
17 財産収入	37,866,207	40,703,840	△ 2,837,633					
18 寄附金	58,126,107	34,869,359	23,256,748					
19 繰入金	135,707,000	376,611,000	△ 240,904,000					
20 繰越金	874,309,950	638,789,586	235,520,364					
21 雑収入	179,203,936	170,304,583	8,899,353					
21 町債	950,900,000	1,436,800,000	△ 485,900,000					
歳入合計	11,466,112,681	11,731,660,404	△ 265,547,723	歳出合計	10,784,957,720	10,857,350,454	△ 72,392,734	△ 0.67

令和元年度八頭町特別会計歳入歳出決算

別紙資料③

会 計 名	予算現額(千円)	歳入決算額(円)		歳出決算額(円)		歳入歳出差引額 (円)
		収入率	執行率	収入率	執行率	
1 国民健康保険特別会計	1,900,589	1,791,165,386	94.24%	1,746,565,053	91.90%	44,600,333
2 簡易水道事業特別会計	368,725	368,526,627	99.95%	339,445,300	92.06%	29,081,327
3 住宅資金特別会計	6,951	7,857,161	113.04%	5,847,020	84.12%	2,010,141
4 公共下水道特別会計	552,988	494,499,566	89.42%	441,397,602	79.82%	53,101,964
5 農業集落排水特別会計	683,162	686,233,443	100.45%	660,308,226	96.65%	25,925,217
6 介護保険特別会計	2,476,164	2,476,144,158	100.00%	2,294,687,770	92.67%	181,456,388
7 宅地造成特別会計	9,454	9,454,953	100.01%	9,156,026	96.85%	298,927
8 墓地事業特別会計	1,703	2,303,911	135.29%	800,936	47.03%	1,502,975
9 後期高齢者医療特別会計	193,504	192,012,314	99.23%	191,103,240	98.76%	909,074
10 上私都財産区特別会計	5,200	5,417,049	104.17%	148,120	2.85%	5,268,929
11 市場・覚王寺財産区特別会計	11	11,313	102.85%	0	0.00%	11,313
12 上津黒・下津黒財産区特別会計	2,000	2,510,638	125.53%	0	0.00%	2,510,638
13 篠波財産区特別会計	17,009	17,008,738	100.00%	307,740	1.81%	16,700,998
14 大江財産区特別会計	8,500	8,017,899	94.33%	72,290	0.85%	7,945,609
特別会計 合計	6,225,960	6,061,163,156	97.35%	5,689,839,323	91.39%	371,323,833

令和元年度八頭町特別会計歳入決算対前年度比較表

別紙資料③-1

(単位:円、%)

会 計 名	歳 入						歳 出					
	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比	較 増 (△)減額	伸 び 率	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比	較 増 (△)減額	伸 び 率		
1 国民健康保険特別会計	1,791,165,386	1,952,270,334	△ 161,104,948	△ 8.25	1,746,565,053	1,892,660,155	△ 146,095,102	△ 7.72				
2 簡易水道事業特別会計	368,526,627	371,929,385	△ 3,402,758	△ 0.91	339,445,300	340,341,671	△ 896,371	△ 0.26				
3 住宅資金特別会計	7,857,161	14,023,071	△ 6,165,910	△ 43.97	5,847,020	12,678,884	△ 6,831,864	△ 53.88				
4 公共下水道特別会計	494,499,566	637,759,354	△ 143,259,788	△ 22.46	441,397,602	605,534,756	△ 164,137,154	△ 27.11				
5 農業集落排水特別会計	686,233,443	767,156,150	△ 80,922,707	△ 10.55	660,308,226	733,284,492	△ 72,976,266	△ 9.95				
6 介護保険特別会計	2,476,144,158	2,442,667,751	33,476,407	1.37	2,294,687,770	2,292,298,611	2,389,159	0.10				
7 宅地造成特別会計	9,454,953	9,528,807	△ 73,854	△ 0.78	9,156,026	9,228,953	△ 72,927	△ 0.79				
8 墓地事業特別会計	2,303,911	1,250,011	1,053,900	84.31	800,936	943,000	△ 142,064	△ 15.07				
9 後期高齢者医療特別会計	192,012,314	189,172,983	2,839,331	1.50	191,103,240	188,127,379	2,975,861	1.58				
10 上私都財産区特別会計	5,417,049	5,561,821	△ 144,772	△ 2.60	148,120	145,590	2,530	1.74				
11 市場・党王寺財産区特別会計	11,313	11,313	0	0.00	0	0	0	0.00				
12 上津黒・下津黒財産区特別会計	2,510,638	2,508,361	2,277	0.09	0	0	0	0.00				
13 篠波財産区特別会計	17,008,738	18,588,728	△ 1,579,990	△ 8.50	307,740	1,971,894	△ 1,664,154	△ 84.39				
14 大江財産区特別会計	8,017,899	7,859,719	158,180	2.01	72,290	72,290	0	0.00				
特別会計 合計	6,061,163,156	6,420,287,788	△ 359,124,632	△ 5.59	5,689,839,323	6,077,287,675	△ 387,448,352	△ 6.38				

別紙資料④

歳入の状況

普通会計

(普通会計、単位：千円、%)

区分	平成 17 年度			平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度		
	決算額	経常一般財源等	構成比	決算額	経常一般財源等	構成比	決算額	経常一般財源等	構成比	決算額	経常一般財源等	構成比	決算額	経常一般財源等	構成比
※ 地方交付金	1,245,076	1,245,076	12.0	1,305,712	1,305,712	11.2	1,330,364	1,330,364	12.5	1,314,980	1,314,980	11.2	1,333,702	1,333,702	11.6
※ 地方債	171,785	171,785	1.7	74,330	74,330	0.6	74,040	74,040	0.7	74,713	74,713	0.6	87,467	87,467	0.8
※ 利子割交付金	9,787	9,787	0.1	2,406	2,406	0.0	3,848	3,848	0.0	3,724	3,724	0.0	1,823	1,823	0.0
※ 配当割交付金	3,582	3,582	0.0	4,774	4,774	0.0	7,025	7,025	0.1	5,279	5,279	0.0	6,455	6,455	0.1
※ 株式等譲渡所得割交付金	5,563	5,563	0.1	2,805	2,805	0.0	7,630	7,630	0.1	4,131	4,131	0.0	4,519	4,519	0.0
※ ゴルフ場利用税交付金	659	659	0.0	2,182	2,182	0.0	1,937	1,937	0.0	1,582	1,582	0.0	1,919	1,919	0.0
※ 地方消費税交付金	156,786	156,786	1.5	266,869	266,869	2.3	264,610	264,610	2.5	275,147	275,147	2.3	256,894	256,894	2.2
※ 自動車取得税交付金	39,277	39,277	0.4	13,870	13,870	0.1	21,033	21,033	0.2	20,270	20,270	0.2	10,648	10,648	0.1
※ 自動車税増徴等交付金	45,195	45,195	0.4	4,032	4,032	0.0	4,548	4,548	0.0	5,320	5,320	0.0	2,401	2,401	0.0
※ 地方特例交付金	5,023,508	4,422,901	48.5	5,529,708	5,003,196	47.5	5,281,077	4,953,655	49.6	5,231,494	4,881,184	44.6	5,005,588	4,672,485	43.7
※ 地方交付金(普通)	4,422,901	4,422,901	42.7	5,003,196	5,003,196	42.9	4,953,655	4,953,655	46.5	4,881,184	4,881,184	41.6	4,672,485	4,672,485	40.8
※ 地方交付金(特別)	600,607	600,607	5.8	526,512	0	4.5	327,422	0	3.1	350,300	350,300	3.0	333,103	333,103	2.9
※ 交通安全対策交付金	1,890	1,890	0.0	1,119	1,119	0.0	1,041	1,041	0.0	1,081	1,081	0.0	1,009	1,009	0.0
※ 一般財源合計	6,703,108	6,102,501	64.7	7,207,807	6,681,295	61.9	6,997,153	6,669,731	65.7	6,937,711	6,587,411	59.1	6,772,590	6,439,487	59.1
※ 分担金・負担金	30,785	30,785	0.3	68,986	68,986	0.6	17,889	17,889	0.2	16,683	16,683	0.2	11,890	11,890	0.1
※ 使用料・手数料	195,216	195,216	1.9	115,697	115,697	1.0	113,600	113,600	1.1	115,839	115,839	1.0	105,473	105,473	0.9
※ 国庫支出金	537,019	537,019	5.2	1,037,051	1,037,051	8.9	975,892	975,892	9.2	872,693	872,693	7.4	1,072,136	1,072,136	9.4
※ 県支出入金	758,694	758,694	7.3	1,045,618	1,045,618	9.0	869,682	869,682	8.2	1,101,083	1,101,083	9.4	1,271,421	1,271,421	11.1
※ 財産収入	12,158	12,158	0.1	50,338	50,338	0.4	38,430	38,430	0.4	40,713	40,713	0.4	37,895	37,895	0.3
※ 寄附金	1,650	1,650	0.0	35,606	35,606	0.3	15,120	15,120	0.1	34,869	34,869	0.3	58,126	58,126	0.5
※ 繰入金	54,315	54,315	0.5	33,594	33,594	0.3	30,429	30,429	0.3	377,111	377,111	3.2	136,490	136,490	1.2
※ 繰越金	505,899	505,899	4.9	585,566	585,566	5.0	640,359	640,359	6.0	641,604	641,604	5.5	875,961	875,961	7.6
※ 繰入金	276,937	276,937	2.7	77,839	77,839	0.7	147,650	147,650	1.4	157,043	157,043	1.4	168,001	168,001	1.5
※ 地方債	1,284,500	1,284,500	12.4	1,392,900	1,392,900	12.0	801,200	801,200	7.5	1,436,800	1,436,800	12.2	950,900	950,900	8.3
※ 特定財源合計	3,657,173	3,657,173	35.3	4,443,215	4,443,215	38.1	3,650,251	3,650,251	34.3	4,794,438	4,794,438	40.9	6,473	6,473	40.9
※ 歳入合計	10,360,281	10,360,281	100.0	11,651,022	11,651,022	100.0	10,647,404	10,647,404	100.0	11,732,149	11,732,149	100.0	11,460,883	11,460,883	100.0
※ 構成比(%)	100	100	100.0	100	100	100.0	100	100	100.0	100	100	100.0	100	100	100.0
※ 自主財源合計	2,322,036	2,322,036	22.4	2,273,358	2,273,358	19.5	2,333,841	2,333,841	21.9	2,695,842	2,695,842	23.0	2,727,538	2,727,538	23.8

※印は自主財源

別紙資料⑤
歳出の状況

普通会計

(普通会計、単位：千円、%)

区分	平成17年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	構成比
人件費 (うち職員給)	2,360,730	2,261,718	23.5	1,873,865	1,734,425	17.9	1,779,584	1,659,677	16.2	1,733,300	1,621,582	17.3	1,661,971	1,554,511	15.3	1,644,408	1,538,514	15.3
扶助費	461,518	156,017	4.6	1,318,591	454,507	12.6	1,368,823	470,720	12.4	1,367,303	497,869	13.7	1,334,907	511,896	12.3	1,360,949	522,485	12.6
公債費 (うち元利償還) (うち一時借入金利子)	1,427,196	1,324,705	14.2	1,249,847	1,210,725	12.0	1,258,330	1,215,544	11.4	1,245,183	1,204,702	12.4	1,264,616	1,233,472	11.7	1,216,939	1,189,328	11.3
	1,427,196	1,324,705	14.2	1,122,739	1,084,305	10.7	1,258,330	1,215,544	11.4	1,245,183	1,204,702	12.4	1,264,616	1,233,472	11.7	1,216,939	1,189,328	11.3
			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0
小計	4,249,444	3,742,440	42.3	4,442,303	3,399,657	42.5	4,406,737	3,345,941	40.0	4,345,786	3,324,153	43.4	4,261,494	3,299,879	39.3	4,222,296	3,250,327	39.2
物件維持補修費	1,514,897	1,048,464	15.1	1,581,686	1,209,348	15.1	1,659,691	1,220,372	15.1	1,586,708	1,181,671	15.9	1,691,818	1,239,728	15.6	1,903,496	1,342,234	17.7
補助費等 (うち一部組合負担)	929,350	816,728	9.3	1,117,091	846,413	10.7	1,011,101	770,598	9.2	997,612	778,386	10.0	993,219	764,285	9.1	1,059,672	786,452	9.8
	517,914	491,505	5.2	355,369	355,369	3.4	316,314	316,314	2.9	329,431	315,731	3.3	351,607	330,107	3.2	389,140	339,640	3.6
積立金	173,100	28,968	1.7	650,077	596,389	6.2	473,905	445,456	4.3	353,284	326,898	3.5	294,504	250,455	2.7	68,675	6,516	0.6
投資・出資・貸付金	80,237	40	0.8	2,778	0	0.0	2,701	0	0.0	1,424	200	0.0	1,086	0	0.0	984	0	0.0
繰出金	1,476,335	1,413,851	14.7	1,619,710	1,494,702	15.5	1,548,477	1,424,279	14.1	1,554,849	1,434,275	15.5	1,541,269	1,426,736	14.2	1,569,279	1,447,996	14.6
前年度繰上充用金						0.0			0.0			0.0			0.0			0.0
投資的経費 (うち人件費)	1,561,948	279,576	15.6	967,621	177,412	9.3	1,794,818	217,020	16.3	1,087,653	205,695	10.9	2,005,195	298,759	18.5	1,889,526	209,502	17.5
	20,203	20,203	0.2															
普通建設事業 (うち補助) (うち単独)	1,359,847	275,982	13.6	961,827	176,187	9.2	1,794,818	217,020	16.3	1,017,429	188,993	10.2	1,600,326	242,704	14.8	1,577,966	209,502	14.6
	558,946	19,429	5.6	540,744	15,700	5.2	416,797	14,509	3.8	475,192	5,838	4.8	322,783	7,732	3.0	698,725	5,945	6.5
	800,901	256,553	8.0	345,271	141,438	3.3	1,335,423	200,022	12.1	542,237	183,155	5.4	1,277,543	234,972	11.8	879,241	203,557	8.2
災害復旧事業費	202,101	3,594	2.0	5,794	1,225	0.1	0	0	0.0	70,224	16,702	0.7	404,869	56,055	3.7	311,560	0	2.9
小計	5,790,453	3,618,883	57.7	6,015,264	4,390,765	57.5	6,603,926	4,173,323	60.0	5,660,014	3,993,722	56.6	6,594,694	4,034,227	60.7	6,553,919	3,840,396	60.8
歳出合計	10,039,897	7,361,323	100.0	10,457,567	7,790,422	100.0	11,010,663	7,519,264	100.0	10,005,800	7,317,875	100.0	10,856,188	7,334,106	100.0	10,776,215	7,090,723	100.0

別紙資料⑥
收支状況

普通会計

		(単位:千円)					
		平成17年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入	総額	10,360,281	11,043,153	11,651,022	10,647,404	11,732,149	11,460,883
歳出	総額	10,039,897	10,457,567	11,010,663	10,005,800	10,856,188	10,776,215
歳入歳出	差額	320,384	585,586	640,359	641,604	875,961	684,668
翌年度へ繰越す	べき財源	93,291	46,873	23,795	54,250	324,685	92,818
実質年度	収支	227,093	538,713	616,564	587,354	551,276	591,850
単年度	収支	△ 215,472	97,295	77,851	△ 29,210	△ 36,078	40,574
積立	金	21,700	400,000	300,000	130,000	2,300	1,560
繰上	金額	0	0	0	0	0	0
積立	金額	0	0	0	0	350,000	100,000
実質	収支	△ 193,772	497,295	377,851	100,790	△ 383,778	△ 57,866
基準	収入	1,326,005	1,345,243	1,370,459	1,350,721	1,372,264	1,378,115
基準	需用	5,088,751	5,698,951	5,841,120	5,970,032	5,973,332	5,983,113
標準	収入	1,710,230	1,671,380	1,704,023	1,684,642	1,715,413	1,714,263
標準	財政	6,133,131	7,112,181	6,978,068	6,921,299	6,865,612	6,578,002
財政	力	0.238	0.234	0.235	0.232	0.230	0.230
実質	支比率	3.7	7.6	8.8	8.5	8.0	9.0
經常	支比率	89.5	82.5	85.3	85.7	86.1	88.7
積立	調	817,450	3,309,000	3,609,000	3,739,000	3,391,300	3,292,860
現在	債	143,275	501,200	651,200	851,200	851,700	852,090
高	目的	156,954	1,953,253	1,971,658	1,987,942	2,264,746	2,302,688

別紙資料⑦

基金の動き

(単位:千円)

区分	平成17年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
* 財政調整基金	817,450	3,309,000	3,609,000	3,739,000	3,391,300	3,292,860
* 減債基金	143,275	501,200	651,200	851,200	851,700	852,090
* 農林業等活性化推進基金	3,532	0	0	0	0	0
* まちづくり基金	150,000	1,682,900	1,685,100	1,686,200	1,687,000	1,687,780
* 国民健康保険財政調整基金	97,124	68,519	68,635	68,690	150,990	151,060
* 簡易水道事業基金	35,664	0	0	0	24,000	39,000
* 介護給付費準備基金	18,411	22,511	22,548	142,548	163,548	163,628
* 宅地造成基金	0	80,998	64,873	48,755	39,585	30,468
* 町営墓地事業基金	3,422	6,149	6,549	6,789	6,299	5,519
* ふるさと活性化基金		28,028	39,683	47,557	67,011	96,533
* 過疎地域活性化基金		199,115	199,265	199,335	199,375	199,475
* 住宅資金健全化基金		37,061	41,061	48,061	56,061	58,661
* 学校教育施設備基金					249,000	251,220
* 森林環境贈与税基金						3,500
普通会計合計	1,117,679	5,763,453	6,231,858	6,578,142	6,507,746	6,447,638
総 合 計	1,268,878	5,935,481	6,387,914	6,838,135	6,885,869	6,831,794

*印は普通会計

別紙資料③

地方債に関する状況

(単位:円)

会 計	平成17年度末 現在 高	平成26年度末 現在 高	平成27年度末 現在 高	平成28年度末 現在 高	平成29年度末 現在 高	平成30年度末 現在 高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在 高
							令和元年度中 起債額	令和元年度中 元金償還額	
* 一般会計	10,974,556,062	12,494,382,830	12,039,968,078	12,288,452,505	11,942,503,386	12,199,759,633	950,900,000	1,145,421,063	12,005,238,570
簡易水道特別会計	2,690,452,164	1,482,078,585	1,384,491,268	1,322,808,655	1,255,286,824	1,201,156,372	90,900,000	102,160,069	1,189,896,303
* 住宅資金特別会計	189,503,405	20,489,677	16,765,777	12,903,016	8,896,050	5,107,521	0	2,583,348	2,524,173
公共下水道特別会計	4,417,335,554	2,539,618,381	2,379,422,469	2,225,116,075	2,074,852,964	2,024,534,705	36,900,000	200,439,596	1,860,995,109
農業集落排水特別会計	7,966,043,054	4,533,380,186	4,186,585,038	3,837,876,436	3,495,379,595	3,182,031,855	27,500,000	335,534,909	2,873,996,946
宅地造成特別会計	142,900,000	91,313,937	76,997,442	61,522,711	45,944,094	37,165,021	0	8,803,429	28,361,592
* 基地事業特別会計	12,513,633	0	0	0	0	0	0	0	0
* 老人居室・障害者住宅整備資金特別会計	1,270,485	0	0	0	0	0	0	0	0
普通会計合計	11,177,843,585	12,514,872,507	12,056,733,855	12,301,355,521	11,951,399,436	12,204,867,154	950,900,000	1,148,004,411	12,007,762,743
總 合 計	26,394,574,357	21,161,263,596	20,084,230,072	19,748,679,398	18,822,862,913	18,649,755,107	1,106,200,000	1,794,942,414	17,961,012,693

*印は普通会計

別紙資料⑨

【一般会計】町民税等の徴収状況

		調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	元年度 徴収率 (%)	徴収率の推移(%)				
							30年度	29年度	28年度	27年度	17年度
町民税	現年	603,762,548	600,062,650		3,699,898	99.39	99.42	99.24	99.05	98.77	98.08
	滞納	16,814,288	4,530,425	980,676	11,303,187	26.94	28.69	37.63	35.15	20.96	16.42
	計	620,576,836	604,593,075	980,676	15,003,085	97.42	97.05	96.63	95.62	94.29	95.65
固定資産税	現年	573,824,310	567,542,280		6,282,030	98.91	98.77	98.54	98.20	98.29	97.52
	滞納	62,743,667	9,099,858	1,377,630	52,266,179	14.50	13.73	13.50	12.00	15.41	14.36
	計	636,567,977	576,642,138	1,377,630	58,548,209	90.59	89.48	88.97	88.47	88.19	92.47
軽自動車税	現年	67,517,200	67,174,100		343,100	99.49	98.88	98.64	98.38	98.77	98.33
	滞納	2,723,216	1,003,850	162,486	1,556,880	36.86	23.19	27.81	28.51	21.11	18.80
	計	70,240,416	68,177,950	162,486	1,899,980	97.06	95.69	95.56	95.44	94.65	95.73
町たばこ税	現年	84,288,555	84,288,555	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
税収計	現年	1,329,392,613	1,319,067,585	0	10,325,028	99.22	99.15	98.96	98.70	98.64	97.92
	滞納	82,281,171	14,634,133	2,520,792	65,126,246	17.79	17.34	20.07	19.30	17.21	15.01
	計	1,411,673,784	1,333,701,718	2,520,792	75,451,274	94.48	93.73	93.27	92.58	91.84	94.27
保育料	現年	34,076,780	34,076,780	0	0	100.00	99.90	99.71	99.60	99.02	98.87
	滞納	48,300	48,300	0	0	100.00	98.80	58.56	55.24	29.51	20.11
	計	34,125,080	34,125,080	0	0	100.00	99.89	98.09	96.67	96.18	97.75
町営住宅使用料	現年	31,089,625	28,094,398	0	2,995,227	90.37	87.23	85.24	85.48	82.03	91.00
	滞納	31,600,571	2,608,170	0	28,992,401	8.25	7.49	6.11	11.68	9.54	15.94
	計	62,690,196	30,702,568	0	31,987,628	48.98	48.35	48.46	51.29	50.01	80.51
清掃手数料	現年	18,225,066	16,957,300	0	1,267,766	93.04	-	-	-	-	-
財産収入	現年	37,866,207	37,866,207	0	0	100.00	100.00	99.60	100.00	100.00	100.00
	滞納			0	0	-	-	-	-	-	-
	計	37,866,207	37,866,207	0	0	100.00	100.00	99.60	100.00	100.00	100.00
諸収入	現年	207,246,755	179,117,236	0	28,129,519	86.43	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	滞納	1,331,130	86,700	0	1,244,430	6.51	9.05	18.42	41.52	37.50	-
	計	208,577,885	179,203,936	0	29,373,949	85.92	99.22	99.18	99.16	99.55	100.00
税収外計	現年	328,504,433	296,111,921	0	32,392,512	90.14	98.58	98.26	98.41	97.77	98.88
	滞納	32,980,001	2,743,170	0	30,236,831	8.32	9.05	9.62	18.44	12.83	16.83
	計	361,484,434	298,855,091	0	62,629,343	82.67	89.59	89.15	90.47	89.98	97.38
合計	現年	1,657,897,046	1,615,179,506	0	42,717,540	97.42	99.05	98.84	98.65	98.48	98.15
	滞納	115,261,172	17,377,303	2,520,792	95,363,077	15.08	15.22	17.68	19.11	16.35	15.21
	計	1,773,158,218	1,632,556,809	2,520,792	138,080,617	92.07	92.97	92.57	92.19	91.51	95.00

別紙資料⑨

【特別会計】国保税等の徴収状況

		詞 定 額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	元年度 徴収率 (%)	徴収率の推移(%)				
							30年度	29年度	28年度	27年度	17年度
国民健康保険税	現年	300,945,600	291,298,127		9,647,473	96.79	95.36	95.72	93.08	92.91	94.76
	滞納	102,418,745	16,578,771	4,630,950	81,209,024	16.19	16.49	17.10	16.03	12.99	12.94
	計	403,364,345	307,876,898	4,630,950	90,856,497	76.33	74.10	74.59	72.62	73.45	85.88
介護保険料	現年	468,679,350	467,156,832		1,522,518	99.68	99.69	99.46	99.27	99.22	99.61
	滞納	9,031,547	2,040,118	240,904	6,750,525	22.59	21.92	23.10	18.22	17.72	20.04
	計	477,710,897	469,196,950	240,904	8,273,043	98.22	97.97	97.67	97.69	97.28	98.83
後期高齢者 医療保険料	現年	133,781,000	133,781,000	0	0	100.00	99.95	99.79	99.71	99.30	—
	滞納	369,378	369,378	0	0	100.00	48.29	40.83	42.59	34.90	—
	計	134,150,378	134,150,378	0	0	100.00	99.70	99.50	98.95	98.73	—
税収計	現年	903,405,950	892,235,959	0	11,169,991	98.76	98.24	98.11	96.81	96.21	—
	滞納	111,819,670	18,988,267	4,871,854	87,959,549	16.98	17.10	17.68	16.43	13.42	—
	計	1,015,225,620	911,224,226	4,871,854	99,129,540	89.76	88.35	87.64	85.87	84.50	—
簡易水道使用料	現年	209,892,510	207,154,730		2,737,780	98.70	98.25	98.18	98.33	98.02	96.57
	滞納	32,374,240	2,751,950	1,764,610	27,857,680	8.50	6.24	5.56	8.74	7.68	22.30
	計	242,266,750	209,906,680	1,764,610	30,595,460	86.64	86.67	87.46	88.92	89.19	93.89
住宅資金貸付金	現年	2,058,236	1,291,542	0	766,694	62.75	64.82	55.23	41.15	40.34	72.45
	滞納	119,701,892	4,867,800	0	114,834,092	4.07	3.53	7.31	6.28	4.07	5.55
	計	121,760,128	6,159,342	0	115,600,786	5.06	5.66	9.15	8.11	6.10	23.09
公共下水道 加入分担金	現年	9,600,000	9,600,000	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	86.18
	滞納	5,209,290	252,290	0	4,957,000	4.84	4.72	3.29	3.15	0.00	0.00
	計	14,809,290	9,852,290	0	4,957,000	66.53	27.88	64.52	43.99	46.93	31.54
公共下水道使用料	現年	120,856,970	119,551,370	0	1,305,600	98.92	98.54	98.54	98.73	98.26	97.90
	滞納	14,484,863	1,421,640	22,270	13,040,953	9.81	9.23	7.94	13.48	10.83	19.36
	計	135,341,833	120,973,010	22,270	14,346,553	89.38	89.24	89.53	90.27	89.97	95.04
農業集落排水 分担金	現年	2,240,000	2,240,000	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	95.99
	滞納	1,471,000	19,000	0	1,452,000	1.29	18.32	2.91	1.52	0.00	0.00
	計	3,711,000	2,259,000	0	1,452,000	60.87	69.09	53.26	43.03	49.29	86.35
農業集落排水 使用料	現年	144,146,320	142,154,905	0	1,991,415	98.62	98.12	98.08	97.96	97.70	98.45
	滞納	24,228,421	2,037,880	202,180	21,988,361	8.41	4.57	5.31	8.60	7.33	22.38
	計	168,374,741	144,192,785	202,180	23,979,776	85.64	85.54	86.48	88.14	88.77	96.00
介護保険諸収入	現年	74,574,252	189,993	0	74,384,259	0.25	28.79	48.19	100.00	100.00	100.00
税収外計	現年	563,368,288	482,182,540	0	81,185,748	85.59	97.92	97.76	97.47	97.06	94.85
	滞納	197,469,706	11,350,560	1,989,060	184,130,086	5.75	4.64	6.74	7.11	5.00	6.45
	計	760,837,994	493,533,100	1,989,060	265,315,834	64.87	71.09	71.79	71.33	70.77	73.28
合 計	現年	1,466,774,238	1,374,418,499	0	92,355,739	93.70	98.13	97.99	97.04	96.52	—
	滞納	309,289,376	30,338,827	6,860,914	272,089,635	9.81	9.51	11.36	11.07	8.52	—
	計	1,776,063,614	1,404,757,326	6,860,914	364,445,374	79.09	81.48	81.40	80.22	78.89	—

別紙資料⑨-1

各会計収入未済額の状況

(単位:円・%)

	令和元年度決算					平成30年度決算					
	調定額	収入済額	収入未済額	対前年増減額	対前年増減比率	調定額	収入済額	収入未済額	対前年増減額	対前年増減比率	対前年増減比率
1 一般会計	11,606,714,090	11,466,112,681	138,080,617	22,682,355	19.66	11,852,832,999	11,731,660,404	115,398,262	△ 9,214,288	△ 7.39	0.97
2 国民健康保険特別会計	1,886,652,833	1,791,165,386	90,856,487	△ 12,234,448	△ 11.87	2,062,694,932	1,952,270,334	103,090,945	△ 15,068,018	△ 12.75	5.00
3 簡易水道特別会計	400,886,697	368,526,627	30,595,460	△ 1,777,080	△ 5.49	404,301,925	371,929,385	32,372,540	1,803,251	5.90	8.01
4 住宅資金特別会計	123,457,947	7,857,161	115,600,786	△ 4,101,106	△ 3.43	133,724,963	14,023,071	119,701,892	△ 2,767,230	△ 2.26	89.51
5 公共下水道特別会計	513,825,389	494,499,566	19,303,553	△ 387,860	△ 1.97	657,450,767	637,759,354	19,691,413	209,973	1.08	3.00
6 農業集落排水特別会計	711,867,399	686,233,443	25,431,776	△ 267,645	△ 1.04	792,855,571	767,156,150	25,699,421	1,372,910	5.64	3.24
7 介護保険特別会計	2,559,042,364	2,476,144,158	82,657,302	73,217,560	775.63	2,452,914,569	2,442,667,751	9,439,742	△ 1,666,971	△ 15.01	0.38
8 宅地造成特別会計	9,454,953	9,454,953	0	0	0.00	9,528,807	9,528,807	0	0	0.00	0.00
9 墓地事業特別会計	2,303,911	2,303,911	0	0	0.00	1,250,011	1,250,011	0	0	0.00	0.00
10 後期高齢者医療特別会計	192,012,314	192,012,314	0	△ 369,378	蓄減	189,542,361	189,172,983	369,378	△ 223,922	△ 37.74	0.19
11 上私都財産区特別会計	5,417,049	5,417,049	0	0	0.00	5,561,821	5,561,821	0	0	0.00	0.00
12 市場・覚王寺財産区特別会計	11,313	11,313	0	0	0.00	11,313	11,313	0	0	0.00	0.00
13 上津黒・下津黒財産区特別会計	2,510,638	2,510,638	0	0	0.00	2,508,361	2,508,361	0	0	0.00	0.00
14 篠波財産区特別会計	17,008,738	17,008,738	0	0	0.00	18,588,728	18,588,728	0	0	0.00	0.00
15 大江財産区特別会計	8,017,899	8,017,899	0	0	0.00	7,859,719	7,859,719	0	0	0.00	0.00
合計	18,039,183,534	17,527,275,837	502,525,991	76,762,398	18.03	18,591,626,847	18,151,948,192	425,763,593	△ 25,554,295	△ 5.66	2.29

令和元年度八頭町各会計収支実績及び資金運用状況

別添資料⑩

(単位:円)

区分	平成31年		令和元年					令和2年					4月	5月
	4月	5月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
収入	1,547,797,475	773,616,343	3,253,264,105	834,712,805	586,729,401	1,911,250,803	551,343,754	1,838,492,015	940,119,534	772,894,106	780,857,524	3,386,713,367	506,890,073	715,634,681
一般会計	1,297,244,936	302,952,046	2,512,728,219	224,678,991	243,857,839	1,464,788,541	161,129,258	1,359,887,993	565,830,531	318,709,096	441,150,910	1,461,808,380	413,190,373	698,155,678
特別会計	116,218,210	404,480,991	645,298,173	534,622,405	289,633,291	386,531,642	328,037,726	403,622,932	293,507,992	394,429,006	284,454,597	1,869,128,297	93,699,700	17,479,003
繰上外現金	134,334,329	66,183,306	95,237,713	75,411,409	53,218,271	59,930,620	62,176,770	74,981,109	80,781,911	59,686,004	55,252,017	55,776,690	0	0
支出	437,015,441	812,882,762	1,254,961,287	1,019,056,621	969,931,006	2,012,974,378	1,455,752,611	968,721,039	1,273,435,044	1,000,410,558	1,047,277,369	2,666,670,180	927,132,021	74,955,224
一般会計	342,607,128	421,851,488	805,794,931	568,786,768	517,838,351	1,153,396,674	976,514,968	520,095,008	707,284,475	525,562,707	576,487,797	2,666,670,180	407,907,283	19,227,434
特別会計	33,914,993	333,070,647	375,136,530	369,817,620	380,039,986	800,081,510	415,284,679	397,667,937	475,472,191	419,248,720	397,007,332	865,962,461	72,807,038	0
繰上外現金	60,493,320	57,960,627	74,029,826	80,452,233	72,052,669	59,496,194	63,952,964	50,958,094	90,678,378	55,599,131	74,802,240	60,897,435	0	0
収支差引	1,110,782,034	1,071,515,615	3,069,318,433	2,885,474,617	2,502,273,012	2,400,549,437	1,496,140,580	2,365,911,556	2,032,596,046	1,805,019,594	1,538,599,749	1,331,783,040	444,026,771	1,052,478,794
累計収支差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一時借入金残高 (A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一時運用借残高 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一時運用貸残高 (C)	405,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越額 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上充用金 (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上充用金 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 (G)	705,582,034	1,071,515,615	3,069,318,433	2,885,474,617	2,502,273,012	2,400,549,437	1,496,140,580	2,365,911,556	2,032,596,046	1,805,019,594	1,538,599,749	1,331,783,040	444,026,771	1,052,478,794
(G+A+B+C-D-E-F)	705,582,034	1,071,515,615	3,069,318,433	2,885,474,617	2,502,273,012	2,400,549,437	1,496,140,580	2,365,911,556	2,032,596,046	1,805,019,594	1,538,599,749	1,331,783,040	444,026,771	1,052,478,794
前年度・翌年度資金残高 (H)	393,387,665	1,217,310,063	393,387,665	393,387,665	393,387,665	393,387,665	393,387,665	393,387,665	393,387,665	393,387,665	393,387,665	393,387,665	393,387,665	393,387,665
資金残高 (G+H)	1,098,969,699	2,288,825,678	3,069,318,433	2,885,474,617	2,502,273,012	2,400,549,437	1,496,140,580	2,365,911,556	2,032,596,046	1,805,019,594	1,538,599,749	1,331,783,040	1,506,490,944	3,434,033,022
基金残高 (I)	6,885,869,444	6,885,869,444	6,885,869,444	6,885,869,444	6,885,869,444	6,885,869,444	6,885,869,444	6,885,869,444	6,885,869,444	6,885,869,444	6,885,869,444	6,885,869,444	6,885,869,444	6,885,869,444
令和2年度底分 (R2.4-5)	1,062,464,173	2,381,594,228	3,434,033,022	3,434,033,022	3,434,033,022	3,434,033,022	3,434,033,022	3,434,033,022	3,434,033,022	3,434,033,022	3,434,033,022	3,434,033,022	3,434,033,022	3,434,033,022

別紙資料 ⑫

債務負担行為の状況

事 項	限度額 (単位:千円)	令和元年度 の支出額 (単位:円)	令和2年度以降 の支出予定額 (単位:千円)	左の財源内訳(単位:千円)			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地方債	その他	
農業経営基盤強化資金利子補助	9,678	215,412	395	196			199
米価格低下緊急融資利子助成事業費補助	83	3,360	0				0
姫路公園及び安徳の館指定管理料	12,185	4,037,000	8,148				8,148
ふるさとの森指定管理料	12,185	4,037,000	8,148				8,148
八東地域福祉センター指定管理料	23,295	7,765,000	15,530				15,530
船岡保健センター指定管理料	21,279	7,093,000	14,186				14,186
町営バス事業運行業務委託料	79,621	19,859,052	40,085				40,085
ふらっとぴあ・やず指定管理料	13,717	4,391,156	4,888				4,888
やまめ供給施設指定管理料	480	160,000	161				161
大門体験農園管理棟指定管理料	1,285	428,000	432				432
竹林公園指定管理料 (西谷食材供給施設含む)	18,559	6,186,000	6,243				6,243
システム共同化事業委託料	29,731	1,888,928	19,992				19,992
放課後児童クラブ運営業務委託料	81,648	27,406,204	54,242				54,242
合 計	303,746	83,420,112	172,450	196	0	0	172,254

別紙資料 ⑬

(単位:%)						
① 実質収支比率	平成17年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	3.7	7.6	8.8	8.5	8.0	9.0
(単位:%)						
② 経常収支比率	平成17年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	89.5	82.5	85.3	85.7	86.1	88.7
(単位:%)						
③ 実質公債費比率(3か年平均)	平成17年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	17.6	8.2	7.8	8.2	8.9	9.3
(単位:%)						
④ 財政力指数(3か年平均)	平成17年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	0.238	0.234	0.235	0.232	0.230	0.229
(単位:%)						
⑤ 自主財源比率	平成17年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	22.4	19.6	19.5	21.9	23.0	23.8
(単位:%)						
⑥ 財政健全化判断比率等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
実質赤字比率	-	-	-	-	-	
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	
実質公債費比率	8.2	7.8	8.2	8.9	9.3	
将来負担比率	24.9	12.1	8.9	17.1	13.2	
資金不足比率	-	-	-	-	-	